

市場の失敗(2)

自然独占, 規制, 公企業

生産における政府の役割は何か?

自然独占において, 政府はなにをすべきか?

民営化はどのようなとき望ましいか?

概念の違いに注意

私的財の公的生产

公共財の私的生产

固定費用

埋没費用

公的提供と公的生产

	提供: 民間	提供: 公的部門 (公的提供)
生産: 民間	市場 規制 (電力, ガス)	公共調達, 民間 委託, PFI, PPP (医療)
生産: 公的部門 (公的生产)	公企業 (水道)	狭義の政府活動

PFI (Private Finance Initiative)

公共サービスの生産を民間が主体となっておこなう

PPP (Public Private Partnership, 公共サービスの民間開放)

民間と政府の好ましい組み合わせを探る

注意

- ・前の授業で、供給・提供・生産の区別を説明した。
- ・提供 (provision) は、つぎの2つの意味に使われる。
 - 1 生産費用を負担すること (経済学の概念的な定義)
 - 2 サービスを供給すること (日常的な使用法)
- このため、「サービス提供者」の意味がまったく違ってくることがあるので注意する必要がある。
- ・費用の調達 (finance) を提供1の意味に与えることも考えられるが、調達 (procurement)、金融活動としての資金調達 (finance) とまぎらわしい。
- ・ついでに、供給 (supply) も、経済学での需要と供給の意味での供給よりも限定して、「部品・原材料を供給すること」の意味で使われることもある。

- ・固定費用 (fixed cost) とは産出量が微小でも必要となる費用のことである。
- ・固定費用が大きく、可変費用の逡増度が小さいと、平均費用は逡減する (費用逡減)。
- ・市場では、費用逡減のもとで効率的な生産水準 (価格 = 限界費用) では、損失が発生する (価格 < 平均費用)。
- ・ある財を生産する費用が固定費用のみの場合、その財は非競合性をもつ。
- ・固定費用が存在すると、平均費用関数はU字型となることが多く、このとき最適な企業規模が存在する。
- ・自然独占とは、固定費用の比重が大きく、可変費用の逡増度が小さいことから、1企業が供給するのが効率的な状態を指す。
例: 水道, 電力, ガス, ケーブルテレビ (, 郵便?)

- ・自然独占でどのような生産がおこなわれるか？
- ・(1) 参入・退出が自由におこなわれる (contestable market) ときの自然独占
 - 独占企業は利潤ゼロ (価格 = 平均費用) の水準で操業する。なぜなら、もし利潤が生じていれば、他企業が参入しているはずである。
 - いいかえると、市場均衡では参入も退出も起こらないから、市場で操業する企業の利潤はゼロである。
 - ・contestable marketの議論は、独占の事実そのものが悪いのではなく、参入障壁が存在することが問題であることを示した。

- ・埋没費用 (sunk cost) が存在すると、参入障壁が生じる。
- ・埋没費用とは、生産に使われるが、企業が退出する場合に回収できない費用である。
- ・固定費用との違いに注意。固定費用であり、埋没費用である例：研究開発、特殊な生産設備
埋没費用でない例：事務所、飛行機
- ・(2) 埋没費用が存在する場合
 - ・埋没費用が参入障壁となり、既存企業は独占力を有する。
 - ・このため、「限界収入 = 限界費用」となるところで生産をおこない、「価格 > 限界費用」となり、過小供給となる。

- ・なぜ、埋没費用が存在すると、既存企業に独占力が存在するのかを、特殊な生産設備を例にとり説明。
- ・既存企業の操業・退出の判断に埋没費用は関係ない。
 操業：操業費用 + 特殊な生産設備の減価償却費
 退出：特殊な生産設備の減価償却費
- ・既存企業がつけられる最低限の価格は、「操業費用」である。
 操業費用以下の価格をつけると、退出した方が得になる。
 操業費用以上の価格をつけると、操業した方が得になる。
- ・新規企業は参入するためには埋没費用をあらたに支出しなければならない。
 参入：操業費用 + 特殊な生産設備の減価償却費
 非参入：0
- ・新規参入企業がつけられる最低限の価格は、「操業費用 + 減価償却費」である。
- ・このため、新規参入企業は価格競争で負けるため、参入ができない。

財政学・第6回

7

- ・独占の弊害を是正する方法としては、
 - 1 公企業が生産をおこなう（水道、郵便、旧国鉄）
 - 2 民間企業の価格決定を規制する（電力、ガス、鉄道）
 の手段がある。
- ・民間企業への規制の場合、
 - 1 価格 = 限界費用として、損失を補助金で補填
 - 2 価格 = 平均費用として、収支均衡
 - 3 二部料金、非線形料金の適用
 の手段がある。
- ・二部料金（固定料金 + 使用量に応じた料金）
- ・価格規制には、費用低下の経営努力の誘因が生じないという弊害がある。
- ・規制当局と規制産業が癒着して、規制が企業の利益を重視したものにゆがむ可能性がある。

財政学・第6回

8

・公企業と規制のどちらを選択するのか？ 民営化の判断基準とは？

・(1) 公企業は経営が非効率となる。

利潤動機をもたない。

Soft budget constraint(親方日の丸)：経営が悪化しても政府が救済してくれると期待して、経営が放漫になる。競争の欠如。

・(2) 政府が経営に直接的に関与できる。

規制をルール化できない場合や委託契約を明示的に結べない場合は、公的生産が望ましい。

・この2つの要素から、公的生産と私的生産のどちらが望ましいかを判断する。

・公企業の組織形態の見直しもおこなわれている。(例：独立行政法人化)